

科学技術政策担当大臣等政務三役と
総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合
議事概要

- 日 時 平成27年10月22日（木） 9：50～11：10
- 場 所 中央合同庁舎 8号館 6階623会議室
- 出席者 松本副大臣、原山議員、久間議員、小谷議員、中西議員、
橋本議員、平野議員
中川審議官、松本審議官、水野参事官、林参事官、中島参事官
経団連 内山田副会長、吉村上席主幹、続橋本部長
文科省 川上局長、村上課長、樋口推進官
N I S T E P 奈良所長

○議事概要

○原山議員 皆さん、おはようございます。科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合を開催させていただきます。

本日用意しました議題、4つございます。基本計画関連でございますが、公開とさせていただきます。よろしいでしょうか。

本日御欠席は島尻大臣、酒井政務官、大西さんでございます。

では、プレス。

(プレス入室)

○原山議員 では、早速本日の議題に入らせていただきます。

本日は4つでございます。まず1番目、この流れというのは最終報告に向けての取組でございまして、様々なステークホルダーの方々との意見交換をしながら最終のバージョンに結びつけていくという流れでございますが、本日、議題1としまして、第5期科学技術基本計画の策定に向けてということで、本日は経団連の内山田さんはこちらに座っていらっしゃるんですけども、今日はそちらの席でも経団連の顔として御説明いただきまして、その後に議論させていただければと思います。

今日のタイトルは、内山田経団連副会長兼未来産業技術委員会委員長というお立場からお願いいたします。では、どうぞ。

議題1. 「第5期科学技術基本計画の策定に向けて」について

<経団連 内山田副会長より説明>

<経団連 吉村上席主幹より説明>

○原山議員 ありがとうございます。ここからは意見交換に入らせていただきます。

橋本さん。

○橋本議員 第5期計画の策定に入ったときから今回は政府と産業界が一体になってというか、産業界にしっかりと意見をいただきながら第5期計画をつくりたいということを思ってきたわけです。その意味で今回も具体的かつ積極的な御提案をいただいて、大変有り難いと思います。ぜひとも今日いただいた提言をしっかりとかみ砕いた形で第5期に入るように、私たちも一緒に考えていきたいと思っています。どうもありがとうございます。

それで、政府がつくる基本計画の中に産業界のコミットメントどのように入れるのかというところですが、政府文書の中に産業界の取組を書き込むというのも変な話でありますので、記述には工夫を要するところだと思います。今日のお話の中で、最後のページに4行だけですけども、「産業界では」というふうにあります。4行だけですけども、お話は随分言っていただきました。こういう文章にするとここののだと思うのですが、具体的な中身としては、私としては踏み込んだところまで書いてくださっていると感じていまして、大変有り難いと思っております。

あわせて、今御説明ありましたベンチャーの話ですけども、おっしゃるように、私たちの分析でも我が国で足りないところは、大企業がベンチャーをしっかりと利用する、あるいは育てるというところだと考えています。ベンチャーの技術を導入したり、ベンチャー自身をM&Aで取り込んで新たな分野に展開していくということが重要だと思って、それについて経団連としても分析をされてここまで進めておられますが、今回いただいた緊急提言の中にはベンチャーに対する記載がなかったようにも思うのです。今私たちがつくっている第5期の中にもベンチャーの記載が少ないということがあるので、これから書き加えられていくことになると思います。その際に、今日いただいた提言の最後にある、大学等との非競争領域を中心に複数の大学、研究機関とのパートナーシップを拡大するというような感じのことを、ベンチャーに関し

でも記載していただくとよいのではないのでしょうか。今、御存じのように成長戦略の中にベンチャーチャレンジプログラムが明確に位置づけられておりまして、ここから先大きなそういう方向にドライブをかけようという流れですので、産業界の意気込み等々もあわせて明示的に書いていただくとありがたいかなと思います。御検討いただければと思います。

○内山田副会長 ありがとうございます。1点目の産業界のコミットメントにつきましては以前より橋本先生から言われていて、国の政策に産業界のコミットを書くのは何か変な感じがするんですが、経団連のほうでは、かなりこの議論を真剣にやっております、我々がやっぱり一番やらなくちゃいけないのは、産学官連携をもっと太く活発にして、そのためにはオープンイノベーションを産業界はもっとやらないといけないと。具体的に言いますと、日本は先端から製品化まで企業の中で閉じてしまい同じ業界でも企業ごとに開発をやっているわけですが、その協調領域をもっとふやして太い連携をやろうと。そのためには今言ったオープンイノベーションを目指していかなくてはけないということを今経団連のなかで議論を進めております。そういう意味ではSIPのようなプロジェクトが具体的にどの様にやっているのかというのが皆さんに今見えてきている状態でオープンイノベーションについて認識が集まってきておりますし、みんながもっと協力して非競争領域の研究開発を実施しても良いのではないかというような、従来だったら出てこないような発言が出てきています。そういうことをやると、従来から課題になっております産業界からアカデミアへの資金の流入ですとか、アカデミアから産業界への人材の流入というようなものも途中にある研究開発法人を介して実施していくということになると思います。

2点目のベンチャーはおっしゃるとおりだと思ったものですから、本日、追加で説明をさせていただきます。やはりどの様にベンチャーを育てていくかというのは、これからイノベーションが活発に起きる中で、最初はスタートアップということでベンチャーから始まるわけですから、それをどうやって育てていくかというのは大きなテーマだと思います。

○平野議員 5つともすばらしい提言をありがとうございます。ここに書いてありますように、これから大変革期・不確定性の時代にあるということが一つのキーテーマで、それに対応するためにも産学官を挙げて人材育成をしなければならないと私も思います。そういう中で、確かに第5期計画でも、対GDP比1%という目標を掲げるということは、意気込みとしても非常に重要だと思うんですね。安倍総理がGDPを600兆円にするとおっしゃったのと同じように、実現できるかどうかはともかく、目標に向かって努力するという意味でも、こういう目標を掲

げるということは非常に重要だと思います。

もう一つ重要なのは、これまでの投資で科学技術研究開発環境も含めて社会インフラが充実しましたが、それをいかに維持管理・改善していくか、いかにすれば現有のインフラを最大有効利用出来るかというのが一つの重要な大きなテーマだと思います。その意味でも大変革期・不確定性の時代に対応できる国立大学や国立研究所の抜本的な改革が必要であると思います。つまり、国立大学や国立研究所の膨大な設備、人材を、いかに有効利用するかが重要であり、根本的な大学改革や国研改革を推進するとともに、人材育成も含めて産学官の連携を強力に推進していく事の重要性を、第5期基本計画により強く入れるのがタイムリーだと思います。

○橋本議員 意見が完全に一致してきましたね。

○平野議員 どうもありがとうございます。これは本当にいい提言だと思います。

○内山田副会長 平野先生からそうやって言っていただけると物すごく心強いですけど……

○平野議員 国立大学は根本的に改革しないとだめですね。

○内山田副会長 原資は国民の税金ですので、我々は予算をふやしてくれというだけじゃなくて、今あるものをもっと有効に使うということをやらないと理解は得られないと思います。

○松本副大臣 すばらしい商品ができて、それを使わないというのがこの国のよろしくない傾向でありまして、発光ダイオードができて信号機が新しくなったときに、それを石原慎太郎知事が発見したのはフィリピンだったというんですね。東京に帰ってきて日本はどうなっているんだと怒鳴り上げて一つの製品になったというのがあるんですね。

ですから、イノベーションというか、新しい新技術を役所が積極的に使わなくちゃいけない。この国の役所というのは、道路にしてもいろんな公共施設を発注する際に、今までもう絶対民間で使われて大丈夫な技術だよというものを優先的に使うものだから、新しい技術が民間にかなり後れてインフラの中に生かされてくるということがあるんですね。ぜひ各省庁に新しいベンチャーにかかわる技術を全ての発注の中で、厚生労働省が介護にかかわる新しいイノベーションをどれだけ取り入れるか、国土交通省が河川だとか道路だとかいろんなことをやるときに何%ぐらい新しいイノベーション、技術を使っているのか、民間からそれを調達しているのかという各省庁への事務というか目標数値を皆さんの中で、とりわけどういう技術があるのかというのは経団連の皆さんのほうでないかと役所のほうではわからんわけですね。

例えばペンキなんて今、温かくなならないペンキがあるんですよ。そういうものを積極的に使わせるということでなければ、新しい製品をつくっても、それが世の中に出てこないで沈んで

いっちゃう。先に海外で当たったものが逆輸入する形で後れてこの国に入ってくるということでは、そのときには新しい技術のおいしいところは全部海外にとられちゃっているというようなことがよく見受けられるので、やっぱり国や自治体というところがイノベーションによって生まれてきた技術を積極的に使うべきだということをどこかに書き込んでいただきたいというのが私の希望であります。

○内山田副会長 ありがとうございます。我々産業界としても新しい技術については最終的には我々がコストも下げたお客さんが経済的に使っていただけるようにするべきだと思うんですけども、特に初期の普及段階では大臣のおっしゃるとおりなかなか普及へのステップが難しいところもありますので、初期の普及段階における国の支援を経団連としても要望していきたいと思っておりますし、国の大きな政策の中でも掲げていただければ大変有り難いなというふうに思います。

○原山議員 今の大臣のお話というのは先ほどのベンチャーにすごくリンクしていて、初期普及の中のドライバーとなり得るのがベンチャーなんですね。その市場をつくるのが大事で、やはり政府の大きな役割というのが欧米でのトレンドなわけです。それがこれまでなかなか話していたんですけども、実装されていないのが問題で、どこまでプッシュするかというのはやはり政治的にもお願いしなくちゃいけないし、我々はもちろんそのスタンスで書くというのがあると思います。ありがとうございます。今後もよろしく願いいたします。

○松本副大臣 すみません。またよろしく願いいたします。

○原山議員 引き続きよろしく願いいたします。

○久間議員 少しよろしいですか。

○原山議員 はい。手短にお願いいたします。

○久間議員 S I Pとインパクトの恒久化を求めるとご意見をいただきまして、どうもありがとうございます。S I Pは府省連携、産学官連携で、ImPACTはハイリスク・ハイインパクトのプロジェクトとして、それぞれうまく動いていると思います。特にS I Pは、多くのプロジェクトで本格的に産学連携を進めていて、その拠点をあちこちにつくっています。もしS I Pが5年で終わったら、これらの産学連携の拠点は一体どうなるのか。

先日、S I Pシンポジウムで岸PDから、せっかくできた産学連携の仕組みを、S I Pが終わった後はどうするのかという問題提起がされました。日本の国家プログラムはいつも期限付きで、期限が来たら終わってしまいますが、これは問題です。いいプログラムであれば、その

中のテーマを変えながら、その仕組み自体は継続しなくてはならないと思います。

○内山田副会長 思いは同じですが、特にS I Pの制度を今後も継続していくかどうかを早急に決めないと、S I Pのプロジェクト期間である5年間という制約があり、今年度のように来年度テーマを追加しても、来年やると決まった人は残り期間が3年間しかないわけですから、それでは余り大きなテーマはできないということになってしまいます。

○橋本議員 関連してS I Pのことを言うと、最初にこれをつくったときの一つの考え方として、うまくいっているものはできるだけ省庁に引き取ってもらおうと。それで、浮いたお金で新たなものをつくり、継続的にやっていく、そういう考えがありましたよね。その辺のことをもう一回、実現可能性も含めて検討する必要があるかなという感じに思います。

○原山議員 ありがとうございます。まさに日本のイノベーション・エコシステムの中でパーツとして欠けていたのがベンチャーで、それを活用すると。その中にはベンチャーみずから大きくなるというのは非常にレアなケースであって、ほとんどの場合が大企業とのエコシステムがあるがゆえにという話で、それは本当に経団連のほうから御提案いただいたことに非常に感謝しておりますし、我々もシステムの章の一つの大きな柱にすべきという認識でございますので、強調させていただければと思います。

それからもう一つ、地域への配慮は非常に重要だと思いますし、小粒でありながら光る企業がさまざまあるところをうまく磨いていくというのがやはり経団連の役割であって、それからもう一つ、「見えざるものづくり」ですか。いわゆるインテンジブル・アセットというのはやはりこれからの鍵ということで、世界中のトレンドの中でやはりその認識というのを声高々に言っていただくことが非常に重要だと思っております。ですので、先ほど橋本さんがおっしゃったように、基本計画というのは政府の文書でありながらも、やはり経団連とか経済界のエンドースメントがあると力強いものなので、それが現実のものになりつつあるということで非常にうれしく思っております。今後ともよろしく願いいたします。

議題2. 「科学技術・学術審議会 総合政策特別委員会 最終とりまとめについて」について

だんだん時間が押してきましたが、では続きまして、議題2に移らせていただきます。これは文科省サイドでございますが、科学技術・学術審議会の総合政策特別委員会の最終取りまとめを策定なさったということで、それに関しまして川上さんから御説明いただきます。よろし

くお願いいたします。

<文部科学省 川上科学技術・学術政策局長より説明>

○原山議員 ありがとうございます。ここからは質疑応答ですので、どなたからでも結構です。

橋本さん。

○橋本議員 どうもありがとうございました。時間もあまりないと思いますので、ポイントだけ申し上げますと、大きな流れは全く同意していますし、それから、新たにつけ加えていただいたところもそのとおりだと思います。

1点だけ、これは文科省にお願いするというか、こちらのほうの問題でもあるんですけども、中間取りまとめからの主な変更点ということで、一番最後のページにまとめていただいています。その最後に出てくる大学の機能強化と競争的研究費改革の話です。これは局長に御説明いただいたように、ここ半年で随分進んだところですが、閣議決定文書にも入っている中でちょっと抜けているところがあると思っています。内閣府もそうなんです、競争的資金と運営費交付金、それから大学の機能強化の話は、一体的に改革を推進するというのを明確に書いているのです。運営費交付金等などの大学の資金と競争的資金の一体的改革は閣議決定文書ですが、その概念が少し弱まっていますので、ぜひそこはしっかりと書き込んでいただく必要があると思います。内閣府のほうには少なくとも書き込む必要があるし、それをドライブするための仕組みづくりも必要だだと思います。

これやはり非常に難しいですね。今、具体的にそういうことを進めているわけですけども、やはりそんな簡単な話ではなく、かなり強いものを持って動かさないと動かないなということも感じているところでもありますので、明確にこれは書いていただく必要があるというふうに思います。ぜひ文科省のほうもそこは認識をしていただく必要があると思います。

○原山議員 ほかにございますか。小谷さん。

○小谷議員 文科省はこの十数年様々なシステム改革や拠点形成を行ってきたわけですが、継続性をどういうふうに担保していくかということが非常に重要だと思っております。特に教育プログラムに関しては長期的な展望が必要です。御留意いただければと思います。

○川上局長 まず、橋本議員のおっしゃった「一体的改革」についてはそういう認識をしてご

ざいます。その上で、それぞれの改革の内容についてまとめさせていただきました。

それから、小谷議員の継続性の件については、政策を継続する、ムーブメントを継続するなど、いろいろなフェーズがあると思います。それと同時に改革に受ける側自身も進んでいただかなければいけないというわけでありまして、最近大学改革の動きが具体化してきており、いろいろな組織変更などもなされてきている中で、そういう自発的な、受ける側における変革も十分促しながらいろいろな支援策を企画し、運営させていただきたいと思っております。

○小谷議員 大学が主体的であることは重々承知していますし、だからこそその大学改革です。しかし、特に人材育成に関しては、国の方針に沿って教育を受けた学生がそれによって将来が開けるように、継続性ということについても担保いただきたいと思います。

○川上局長 必要な継続性は講じてまいりたいというふうに思います。

○原山議員 では、平野さん。

○平野議員 繰り返しになりますが、大学改革は、最近非常に進んで私はよかったと思いますけれども、さらに踏み込んで、今の社会の大変革時代・不確定性の時代に応じた組織改編や人材育成が出来るような抜本的な大学改革を進めなければならないと思います。それは表面的なものじゃなくて、本当に組織をドラスティックに変えることができるような、強い大学改革を求めていただきたいと思いますね。

○原山議員 よろしいでしょうか。

先ほど橋本さんがおっしゃった一体的ということが非常に鍵なんですけれども、これ深掘するのであればちょっと広い概念でポリシーコヒーレンスという概念だと思っております。1つの課題に対して1つの手を打って、ほかの課題にほかの手を打っていくと、それがインコンパティブルになったら全く意味ないわけなので、両立する、また、更に強めていくというものにしくちゃいけない。それはすごく難しいことなんですけど、一つの事例が大学の改革と、それから競争的資金改革、これにとどまらないと思っております。これまで様々な手を打ってきたことは確かなんですけれども、科学技術イノベーションに関して。それが期待した効果までいっていないというのが結局相打ちしているところが多分になっていて、効率的に使われていないというのがあります。その辺も全部全体像も含めて一緒に議論させていただければと思います。

それから、継続性なんですけれども、やはり出口戦略というのを明確につくらなくちゃいけないのはお互いさまだと思っておりますし、施策を打つ側であって使う側で両方だと思っていま

す。これもやはりお互いに真摯な議論がないとできないと思っていますので、この辺も実装の場面でもって強化していただければと思います。

なかなか時間が短いところでしたが、今後もまた意見交換をさせていただければと思いますので、ありがとうございました。これをもちまして、議題2を終了させていただきます。

議題3. 「第10回科学技術予測調査 国際的視点からのシナリオプランニング」について

続きまして、議題3です。科学技術予測調査国際的視点からのシナリオプランニングにつきまして、N I S T E Pの本日は奈良所長から御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

<N I S T E P 奈良所長より説明>

○原山議員 ありがとうございました。ここからは議論に入りたいと思いますが、いかがでしょうか。

皆さんが質問を準備する間に、ちょっと今週、O E C Dの閣僚会議が科学技術政策に関してなんですけれども、ありまして、そこでいわゆる計測のチームの人たちと話しして、今は日本の課題だと話したら、日本は世界のリードをしているから別に課題なんてないんじゃないのというふうに言われていました。そのくらいN I S T E Pのこのデルファイとかは、まさに世界をリードしてきたところで、今はホライゾン・スキャニングというのは例えばUKがかなりリーダーシップをとって進めているテクニックです。それに対して、このシナリオプランニングですか、これはまた新しいところで、これは多分ホライゾン・スキャニングとちょっと違うかもしれないんですけども、非常に重要だと思っています。何かというと、先読みをしながら、その中に隠れている技術なりターゲットを絞るものは何かというのをスクリーニングするという技術で、やっぱり試行錯誤のところがあると思うので、これはまた時折情報等、コンテンツそのものも我々にとって重要だと思っていますし、また、これをブラッシュアップすることも大事だと思っています。

ほかに何か御質問ございましたら。では、久間さん。

○久間議員 ホライゾン・スキャニングは重要と思いますが、我々にとって参考になる実績は出ているのですか。

○奈良所長 今、原山議員がおっしゃったように、イギリスとか、資料に書いていますけれども、いろいろ国際的に取り組みがなされておりますが、我々はフォーサイトでは日本が進んでいると思っております。ホライズン・スキャニングは新しいので、これはICTの技術がないとできません。どういうふうにやったらいいかということでワークショップを開いたり、これからやっていこうと考えています。

今回の調査はちょっとお試しというところがあるので、しかも、1年半以上かかっておりますから、もうちょっとコンパクトにやらないきゃいけないとか、そういう課題もあります。

○原山議員 私から補足しますと、イギリスではもう既に数年ローディングしています。例えばインターネットエコノミーが進むとなると、それに関して1年以上かけて専門家を集めて議論して、またデータを集めて議論してペーパーを書いているんです。非常にコンパクトな10ページ以下なんですけれども、何が肝心かというのが出てきています。それを使いながら政策のほうに落とし込んで、手法としても使っているんですね。

ちなみに情報ですけれども、11月6日に日英でもって会議がイギリスでホライズン・スキャニングについてありますので、またそこから出てきた情報は皆さんとシェアさせていただきます。

○久間議員 良い実績の事例があれば、教えていただきたい。

○原山議員 ございます。シェアします。数枚ペーパーがございます。

○奈良所長 ありがとうございます。

○原山議員 これ我々の基本計画の中でも政策をウオッチしていくやり方と同時に何をこれから弾出しするかというところにやはりこのベースとなる情報というのほうまく使わせていただければと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。よろしいでしょうか。

では、これをもちまして議題3を終了させていただきます。ありがとうございました。

議題4. 「今後10年の我が国の地球観測の実施方針」について

続きまして、議題4です。本日非常に盛りだくさんなんですが、今後10年の我が国の地球観測の実施方針についてということで、今日は中島さんのほうから説明させていただきます。どうぞ。

<中島参事官より説明>

<文部科学省 樋口推進官より説明>

○原山議員 ありがとうございます。御質問、コメントございましたら。いかがでしょうか。

この議論というのは、これまで今朝の議論と余り違和感ない話であって、この背景にはビッグデータの話があって、それから、オープンサイエンスでいかにこのデータを活用していくかという共通基盤の話と、それから、先ほどGEOS Sの第2フェーズというところで、かなり日本が弾込めに貢献していると、そういう意味でサイエンステクノロジー・ディプロマシーにもかんでくるという横断的な話です。

それから、分野としても地球規模の観測というのは本当に海洋があって、宇宙があって、全てひっくるめての話なので、そのデータをどういうふうに統合していくかという課題が日本だけではないんですけれども、世界規模で起こっていて、そこでリーダーシップがとれればという期待もありながら、それに関しての応援というのがシステムとしても重要だと思いますので、連携を深めていければと思います。よろしく願いいたします。

ほかに何かございましたら。では、中西さん。

○中西議員 こういう結果としてのデータに対する責任ですよ。国がどこまでどういう形でしっかりマネージしていくのかというのがいつも曖昧な気がしますので、それをどういうふうにしてやっていくか、ちょっと今日の議論とかみ合わないかもしれませんが、将来展望を考えると非常に大事じゃないかと思います。

○中島参事官 御指摘ありがとうございます。今までやっぱり測りっぱなしじゃないか、利活用されていないのではなかというのには常に御指摘いただいているところです。文科省でDIASという非常に大きなデータシステムが10年間運用されてきて、来年から新しい枠組みになるんですが、これをもっと経済的課題にも対応するように、あるいはユーザーサイドからも使い勝手のいいものにするということで今議論しております、まさにオープンデータとかの絡みで今後より利活用させていただきたいと思っております。

○原山議員 今、中西さんの御質問というのは質の保障だと思うんですね。それ非常に肝心な点で、国際的な枠組みでビッグデータの話になると、誰が質の担保をするのかという議論になっていて、それに今、明確な解というのはないんですけれども、ある種のコミュニティーが既にでき上がっていて、この世界、いわゆるサイエンティストの中である種のお互いの共通認識

を持っていて保障されているというのがあります。でも、これを広げたときにどこまで担保できるかというのは課題なので、そこら辺何か取組があれば。

○中島参事官 まさに今、論文とかの元データとなるような基礎データもオープンにしないと論文が通りませんよというような世の中の流れになってきておりまして、今までは科学者の中でレビューだけをしているだけというので、いろんな不祥事とかも起こってきたんですが、これは、もう今後はそれを広く一般も見れるような形ということで、質の担保に向かっていけばいいなと考えております。

○原山議員 ピアレビューというのが機能するであろうというふうに想定されているのがあって、その事例がCERNでの莫大なデータは、あのフィジックスのコミュニティーの中ではある種担保されていると。その世界観がほかでもできるんじゃないかというのは議論されております。でも、肝心な、これから確認しなくちゃいけない。

中川審議官。

○中川審議官 次の5期の議論にもつながるので、今御紹介のあったように課題解決型で地球観測を捉えると、こうぶち上げたところまではいいんですが、課題解決であると、中西議員がおっしゃったように、タイムリーに国際的に使えるように正しいデータを出すことが課題解決型だと思いますし、課題解決型をやるよと基本計画に書くだけではだめで、それをタイムリーに使える、かつ国際貢献する、質の保障をする必要があると。そういうところが次の5期にいいことは書いてあるんですが、中西議員からの御指摘は、衛星を上げてデータをとってたくさん蓄積して、それからデータ収集を図るといというのは手遅れになると困るということだと思いますので、そういう御議論になるかと思えます。それは今後我々もフォローしていくということかと思えます。

○中島参事官 ありがとうございます。今まさに中川審議官から申し上げたとおりでございます。新しい第5期の科学技術基本計画でも第3章で経済、社会的課題の対応にも、地球観測の内容に関しては、国民の安心・安全とか自然災害への対応とか、生活環境の確保とか地球規模の気候変動への対応といったような内容で書いておりますので、それに沿った形で今後進めていきたいと考えております。

○原山議員 これも継続的な議題ですので、フォローアップをよろしく願いいたします。ありがとうございます。

これもちまして、本日の有識者会議、議題全て終了いたしました。ありがとうございます

た。

以上